

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月6日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 大  
 コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) (06) 6392-5551  
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績 (平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	2,297	10.1	105	365.1	102	357.4	171	—
24年2月期第1四半期	2,087	△2.6	22	△69.2	22	△69.5	△16	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年2月期第1四半期	29.10		—					
24年2月期第1四半期	△2.76		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	12,426	9,958	80.1
24年2月期	12,723	9,871	77.6

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 9,958百万円 24年2月期 9,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年2月期	—				
25年2月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	10.8	200	35.9	200	25.6	100	74.8	17.02
通期	10,500	5.1	750	24.8	730	20.2	370	4.6	62.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期1Q	5,970,480株	24年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年2月期1Q	94,952株	24年2月期	94,952株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期1Q	5,875,528株	24年2月期1Q	5,876,298株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気減速がありました前年同期に比べ好調に推移しました。一方、復興需要の兆しが見られたものの、景気は原子力災害の影響に加え、欧州の債務問題の再燃や原油価格の高騰、円高の定着などにより、先行き不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、設備投資全般で伸び悩む状況でありましたが、住宅投資では被災地の復旧需要をはじめ、新設住宅着工戸数が回復の動きを見せ、今後は住宅取得促進政策や復興住宅の再建による増加が見込まれ、高い水準ではないものの、堅調に推移していくものと予想されます。

このような中、当社におきましては、製造経費や販売管理費の削減について、継続的に取り組んでまいりました。また、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組み、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、22億97百万円(前年同期比10.1%増)となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は1億5百万円(前年同期比365.1%増)、経常利益は1億2百万円(前年同期比357.4%増)となりました。四半期純利益は、固定資産売却益1億30百万円及び保険解約益51百万円等の特別利益を計上したため1億71百万円(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,259,318	110.3	98.3
不動産賃貸	38,548	97.4	1.7
合計	2,297,866	110.1	100.0

## (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品では、一戸建て及び民間賃貸向け集合住宅の建築が堅調に推移しております。物置関連は震災後の備蓄に対する意識の変化により需要が増加しております。自転車置場関連はマンション等の集合住宅の着工が堅調に推移し増加いたしました。また、中小のビル向けが中心のアルミ製庇や目隠しパネルなどの納期や現場施工の対応に優れた製品が堅調に推移いたしました。

新築着工戸数は今年に入り増加傾向にあるため、需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は22億59百万円と前年同四半期に比べ2億11百万円(10.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億65百万円と前年同四半期に比べ71百万円(75.4%)の増益となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、景気の低迷による法人需要の減少や、少子化による学生向け単身者世帯の縮小が続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は38百万円と前年同四半期に比べ1百万円(2.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は18百万円と前年同四半期と比べ0百万円(1.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億96百万円減少し、124億26百万円となりました。これは、保険解約に伴い保険積立金が1億27百万円減少したことや旧福岡営業所の売却などに伴い有形固定資産が1億60百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億83百万円減少し、24億67百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税の支払により未払法人税等が1億92百万円減少したことや役員退職金の支払に伴い役員退職慰労引当金が1億64百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、99億58百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により1億71百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の四半期純利益は1億71百万円(前年同四半期は16百万円の損失)を計上しておりますが、これには平成24年5月29日「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表いたしております約1億76百万円の特別利益を含んでおります。

今後の業績動向等におきましては不確定な要素が多く、当第2四半期累計期間及び通期の業績への影響につきましては、現在精査中であることから現段階におきまして、平成24年4月12日に公表しております業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要とされる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,975	1,753,002
受取手形	2,045,948	2,279,364
売掛金	1,956,471	1,487,540
商品	6,631	5,901
製品	607,490	598,825
原材料	301,606	317,446
仕掛品	164,010	180,737
貯蔵品	24,757	38,887
繰延税金資産	117,878	128,473
その他	14,880	54,802
貸倒引当金	△5,602	△1,130
流動資産合計	6,764,048	6,843,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,379,462	2,336,707
機械及び装置(純額)	224,366	207,953
土地	2,184,844	2,084,667
その他(純額)	123,742	122,176
有形固定資産合計	4,912,415	4,751,504
無形固定資産		
	58,725	68,028
投資その他の資産		
投資有価証券	310,903	298,461
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	494,560	366,903
破産更生債権等	25	25
繰延税金資産	59,084	—
その他	112,663	86,378
貸倒引当金	△9,119	△8,695
投資その他の資産合計	988,118	763,073
固定資産合計	5,959,259	5,582,606
資産合計	12,723,308	12,426,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	449,322	412,996
買掛金	1,308,275	1,231,238
未払金	147,592	126,037
未払法人税等	251,703	59,334
未払費用	126,762	139,247
賞与引当金	180,000	241,680
役員賞与引当金	25,000	5,000
その他	70,131	123,255
流動負債合計	2,558,787	2,338,791
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,825	63,275
繰延税金負債	—	3,055
その他	64,981	62,540
固定負債合計	292,806	128,870
負債合計	2,851,594	2,467,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,168,938	9,269,437
自己株式	△54,180	△54,180
株主資本合計	9,846,680	9,947,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,033	11,615
評価・換算差額等合計	25,033	11,615
純資産合計	9,871,713	9,958,796
負債純資産合計	12,723,308	12,426,458



(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,087,025	2,297,866
売上原価	1,384,469	1,503,674
売上総利益	702,555	794,192
販売費及び一般管理費	679,870	688,671
営業利益	22,685	105,520
営業外収益		
受取利息	69	46
受取配当金	2,553	3,144
受取保険金	1,814	—
その他	4,336	3,021
営業外収益合計	8,774	6,212
営業外費用		
支払利息	325	8
売上割引	5,972	5,579
休止固定資産減価償却費	2,063	1,909
その他	651	1,555
営業外費用合計	9,013	9,052
経常利益	22,446	102,680
特別利益		
固定資産売却益	—	130,761
保険解約益	—	51,548
特別利益合計	—	182,309
特別損失		
投資有価証券評価損	40,332	—
その他	617	—
特別損失合計	40,949	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,503	284,990
法人税、住民税及び事業税	9,386	55,054
法人税等調整額	△11,682	58,930
法人税等合計	△2,296	113,984
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,206	171,006

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,047,457	39,568	2,087,025	—	2,087,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,047,457	39,568	2,087,025	—	2,087,025
セグメント利益	94,575	18,707	113,283	△90,597	22,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,259,318	38,548	2,297,866	—	2,297,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,259,318	38,548	2,297,866	—	2,297,866
セグメント利益	165,838	18,452	184,290	△78,769	105,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、セグメント利益の算定に用いる全社費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第1四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。